



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月9日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	30,868	△3.5	210	△26.8	225	△24.7	125	△23.6
29年2月期第3四半期	31,972	△0.2	287	72.7	299	89.6	163	215.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	19.79	—
29年2月期第3四半期	25.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	20,120	4,729	23.5	748.29
29年2月期	19,439	4,682	24.1	740.87

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 4,729百万円 29年2月期 4,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△1.3	459	28.5	460	6.0	220	26.4	34.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	6,323,201 株	29年2月期	6,323,201 株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	2,936 株	29年2月期	2,936 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	6,320,265 株	29年2月期3Q	6,321,030 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益の増加と伴に雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外情勢においては、米国政権の保護主義的な政策動向や北朝鮮の地政学的リスクの高まりなどにより金融・資本市場への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、依然として消費者の低価格・節約志向が続くなか個人消費の本格的回復には至っておらず、小売業を取り巻く環境は業種の垣根を越えた競争が激しさを増し、少子高齢化による市場の縮小、労働力確保対策や人件費高騰による経営への影響など、楽観できない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか当社におきましては、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」及び「現場力」の強化による確固たる競争力の確立を最大の課題として、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでまいりました。

現場においては、お客様のニーズを的確に汲取る「マーケティング力」を強化し、お客様が求める商品、サービス及び情報を提供することが、お客様の満足度の向上に繋がり、当社の「商品力」の強化にも繋がるものとして努めてまいりました。商品政策では、52週重点商品の拡販に加えて、健康と安心を提供するナチュラルラッキー商品及びおいしさを提供するテイスティラッキー商品を柱とするラッキー100カテゴリー(強化カテゴリー)の構築により、北海道No.1商品力の確立に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、6月に新装開店した「ラッキーマート西野店」及び10月に新規開店した「シティマート中湧別店」は計画を上回り順調に推移しており、3月より実施した電子マネー付新ポイントカード「コジカ」のカードキャンペーン及び新たな販売促進強化によって売上高の確保に取り組む一方、適正在庫の徹底、ロス対策の実施に取り組むことで荒利益率の確保に努めてまいりました。管理面におきましては、時給上昇による人件費の増加や原油高の影響から水道光熱費などのコスト増加が懸念されましたが、販売促進策の見直しなどによりポイント発行費用が減少し、販売費及び一般管理費はトータルとして前年を下回り計画数値に収まりました。しかし、昨年の台風による農作物被害の反動もあり、鍋物需要の高まる11月中旬まで野菜や果物の相場安が続いた青果部門の低迷及び主力魚種の不漁による鮮魚部門の不振の影響を受けて生鮮部門は前年実績を大幅に下回りました。また、既存店売上高が前年同期比97.6%となったことに加え、前年に対し閉店3店舗及び店舗建替による一時閉店の売上減少要因もあり、売上高は前年同四半期と比較し減収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高308億68百万円(前年同期比96.5%)、経常利益2億25百万円(前年同期比75.3%)、四半期純利益1億25百万円(前年同期比76.4%)となりました。

当第3四半期累計期間における店舗の状況は、平成29年6月19日に旧「ラッキー西野2号店」を「ラッキーマート西野店」として新装開店し、同年10月25日に紋別郡湧別町に「シティマート中湧別店」(食料品店)を新規開店しております。また、平成29年4月に「ラッキー清田店」、同年5月に「シティ美幌店」、同年10月に「シティ稚内店」、同年11月に「シティ遠軽店」の店舗改装を実施しております。

平成29年11月30日現在の店舗数は、35店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し6億80百万円増加し201億20百万円となりました。

その主な要因は、未収入金の減少が1億3百万円、差入保証金の減少が1億36百万円であったものの、現金及び預金の増加が1億26百万円、コジカカードでの決済を開始し売上の精算が一部現金から電子マネーにシフトしたため売掛金の増加が3億62百万円、商品及び製品の増加が1億63百万円、西野店の建替工事及び店舗改装により建物の増加が2億1百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、事業年度末と比較し6億33百万円増加し153億91百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が4億87百万円減少したものの、買掛金の増加が4億2百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が2億77百万円、当事業年度から運用を開始したコジカカードに対する現金のチャージ(入金)が発生していることから預り金の増加が4億42百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し46百万円増加し47億29百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少63百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円があったものの、四半期純利益の計上が1億25百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月7日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,643	1,757,133
売掛金	482,137	844,625
商品及び製品	1,756,474	1,919,929
原材料及び貯蔵品	89,375	68,098
前払費用	109,085	176,544
繰延税金資産	67,792	133,687
未収入金	484,165	381,117
その他	47,204	44,249
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	4,666,144	5,324,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,787,218	10,188,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,951,797	△6,150,952
建物(純額)	3,835,421	4,037,289
構築物	652,169	683,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△495,978	△515,611
構築物(純額)	156,191	167,413
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△360	△397
機械及び装置(純額)	249	212
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	△2,945	△3,000
車両運搬具(純額)	145	90
工具、器具及び備品	461,458	479,240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△369,216	△393,454
工具、器具及び備品(純額)	92,242	85,786
土地	7,219,516	7,219,516
リース資産	1,614,481	1,629,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△986,710	△1,038,130
リース資産(純額)	627,771	591,520
建設仮勘定	162	—
有形固定資産合計	11,931,700	12,101,830
無形固定資産		
ソフトウェア	29,081	45,983
ソフトウェア仮勘定	—	14,040
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	47,310	78,252
投資その他の資産		
投資有価証券	253,379	239,153
出資金	579	589
長期前払費用	91,584	86,046
繰延税金資産	334,072	332,912
差入保証金	2,025,337	1,888,520
保険積立金	77,341	56,252
投資その他の資産合計	2,782,295	2,603,475
固定資産合計	14,761,306	14,783,558

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	12,362	12,476
繰延資産合計	12,362	12,476
資産合計	19,439,813	20,120,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,605,631	3,008,479
1年内償還予定の社債	410,000	100,000
短期借入金	4,537,023	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,948	1,371,464
リース債務	278,666	276,826
未払金	419,885	329,206
未払費用	272,657	310,684
未払法人税等	95,727	124,115
未払消費税等	110,659	42,090
前受金	20,312	21,316
預り金	131,203	573,771
賞与引当金	110,519	298,020
ポイント引当金	35,416	30,406
流動負債合計	10,334,650	10,536,381
固定負債		
社債	550,000	800,000
長期借入金	2,086,585	2,299,932
リース債務	429,409	394,023
退職給付引当金	893,059	893,663
役員退職慰労引当金	100,075	97,773
長期預り保証金	309,453	306,939
資産除去債務	48,024	60,505
その他	6,057	2,058
固定負債合計	4,422,665	4,854,895
負債合計	14,757,315	15,391,276

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,156,006	1,217,909
利益剰余金合計	3,621,006	3,682,909
自己株式	△1,595	△1,595
株主資本合計	4,612,434	4,674,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,063	55,072
評価・換算差額等合計	70,063	55,072
純資産合計	4,682,497	4,729,408
負債純資産合計	19,439,813	20,120,684

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	31,972,011	30,868,617
売上原価	23,934,111	23,066,804
売上総利益	8,037,900	7,801,812
営業収入		
不動産賃貸収入	208,520	208,312
運送収入	666,051	683,266
営業収入合計	874,572	891,579
営業総利益	8,912,472	8,693,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	374,247	363,888
配送費	592,956	574,384
販売手数料	566,736	433,006
給料及び手当	1,495,849	1,509,930
賞与引当金繰入額	302,672	298,020
退職給付費用	88,134	86,026
役員退職慰労引当金繰入額	7,891	9,353
雑給	1,863,477	1,821,733
水道光熱費	590,992	593,685
減価償却費	474,599	447,880
地代家賃	701,198	673,946
その他	1,566,152	1,670,927
販売費及び一般管理費合計	8,624,910	8,482,783
営業利益	287,562	210,608
営業外収益		
受取利息	9,410	8,622
受取配当金	8,079	7,175
受取事務手数料	14,547	14,532
助成金収入	12,515	2,798
雑収入	28,789	29,294
営業外収益合計	73,343	62,423
営業外費用		
支払利息	54,363	41,844
社債発行費償却	3,785	3,510
雑損失	2,775	1,692
営業外費用合計	60,924	47,047
経常利益	299,981	225,984
特別利益		
固定資産売却益	294	—
特別利益合計	294	—
特別損失		
減損損失	—	25,970
固定資産除売却損	16,462	1,233
賃貸借契約解約損	—	5,000
特別損失合計	16,462	32,203
税引前四半期純利益	283,814	193,780
法人税、住民税及び事業税	91,311	134,174
法人税等調整額	28,827	△65,498
法人税等合計	120,139	68,675
四半期純利益	163,674	125,104

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。